



2026年2月24日

各位

会社名 イノバセル株式会社
代表者名 代表取締役 Co-CEO ノビック・コーリン
代表取締役 Co-CEO シーガー・ジェイソン
(コード番号: 504A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 細野 恭史
(TEL. 03-6555-4437)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年2月24日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年12月期(2026年1月1日～2026年12月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2026年12月期 (予想)		2025年12月期 (実績)		2024年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	
事業収益	1,000	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0
営業損失(△)	△3,337	—	—	△2,231	—	—	△1,872	—
経常損失(△)	△3,461	—	—	△2,853	—	—	△2,391	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△3,463	—	—	△2,855	—	—	△2,392	—
1株当たり当期 純損失(△)	△81円46銭		△89円00銭		△89円42銭			
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭			

(注) 1. 2024年12月期(実績)及び2025年12月期(実績)の1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。2026年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は公募予定株式数(8,400,000株)及びラチェット型新株予約権の株式転換分(2,352,942株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大1,368,700株)を考慮していません。

2. 2026年1月19日に当社ホームページにて公表した「2026年12月期及び2025年12月期の業績予想について」における2025年12月期の予想値は、決算手続きを経て実績値となりました。このため、今回表示した数値とは一致していません。

【当社グループの事業の内容】

① 当社グループの概要

当社グループの起源は、オーストリアのインスブルック医科大学からスピアウトした細胞治療研究開発企業（Innovacell GmbH）です。親会社である当社は2021年に日本で設立され、コーポレート・インバージョンによって上述のオーストリア企業（Innovacell GmbH）を当社の子会社にして現在のグループ体制となりました。

当社グループは、ヒト骨格筋細胞の培養技術の研究に取り組んでおり、患者さまご自身の筋組織を採取し、筋肉の幹細胞である衛星細胞から筋芽細胞を調製して損傷あるいは機能が低下した標的となる筋組織へ注入することで機能再生を図る臨床応用へと発展させました。また、筋芽細胞の調製においては、GMP（Good Manufacturing Practice：適正製造規範）に準拠した施設を立ち上げ、医薬品に求められる高い品質で細胞製品を供給する技術を確立しております。

② 対象とする事業領域

当社グループは、有望な医薬品や医療機器などのシーズを世界各国で探索・発掘し、それらを自社のパイプラインに組み入れて開発を行い、グローバル市場において商業化することを通じて患者さまの健康とQOLの向上に貢献することを主な目的とする企業です。現在はまず、再生医療・細胞治療領域のパイプラインに注力して研究開発を進めております。

③ パイプラインの状況とビジネスモデル

現在当社グループは、失禁領域（便失禁、尿失禁）をターゲットとする下記3つの自家細胞製品から成るパイプラインの研究開発に取り組んでおります。

- ・ICEF15（ターゲット疾患：切迫性便失禁、細胞種：自家骨格筋由来細胞（aSMDC））
- ・ICEF16（ターゲット疾患：漏出性便失禁、細胞種：骨格筋由来平滑筋細胞（skSMC））
- ・ICES13（ターゲット疾患：腹圧性尿失禁、細胞種：自家骨格筋由来細胞（aSMDC））

これら研究開発パイプラインのうち最も進んだ開発ステージにあるのは、切迫性便失禁をターゲットとするICEF15です。後期第Ⅱ相臨床試験（STEFFI試験）を含む合計3本の臨床試験を完了し、現在は第Ⅲ相国際共同治験（Fidelia試験）を実施しております。当該治験に組み入れる患者数として合計290例を計画しており、2025年12月31日現在204例が組み入れられております。この治験は現在欧州11ヶ国及び日本において実施されておりますが、さらに米国などを実施国に追加する準備を進めているところです。

腹圧性尿失禁をターゲットとするICES13は欧州において後期第Ⅱ相臨床試験を終えた段階にあり、漏出性便失禁をターゲットとするICEF16は現在第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験の準備を行なっている段階です。

ICEF15について、当社グループは薬事承認取得に至るまでのプロセスを自ら行いますが、薬事承認取得後に必要となるマーケティング・販売機能に関しては外部提携先に委託する計画です。

日本において製薬企業と共同販売促進契約を締結した場合、当社は当該契約に基づいて契約締結時一時金及びマイルストーン収入を受領することが期待されます。また、当社は当該契約先企業と共同で販売促進活動を行ない、製品を医薬品卸企業に販売し、製品卸売収入を得る計画です。

なお、商業製造については、製品の上市後数年間は子会社であるInnovacell GmbHで行うことを想定しており、その後、外部委託先に移管する計画です。

また、Innovacell GmbHが既に製造機能を有していることから、欧州においては薬事承認取得後も同社においてICEF15の商業製造を行う計画です。グループ内で商業製造を行うことによって外部に製造委託する場合よりも高い収益性を確保できると考えております。

ICEF15以外のパイプラインについては、今後の開発の進捗を踏まえながら最適なビジネスモデルを構築する方針です。ICEF15同様、薬事承認取得に至るまでの開発を自ら行う計画であるものの、開発費負担の軽減などを目的として開発途中のパイプラインをライセンスアウトする可能性もあります。その場合、当社は対象パイプラインの商業化権を製薬企業に譲渡し、その対価として契約締結時一時金、開発協力金、マイルストーン収入、ロイヤリティ収入のいずれかまたは全てを受領することになります。

<当社の研究開発パイプライン>

開発品コード	対象疾患	細胞種	開発ステージ				承認済み
			前臨床	第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
ICEF15	便失禁 (切迫性便失禁)	自家骨格筋 由来細胞 (aSMDC)	<ul style="list-style-type: none"> 日欧第Ⅲ相国際共同治験 (進行中) (EudraCT #: 2021-001376-42、clinicaltrials.gov #: NCT04976153) 				
ICES13	腹圧性尿失禁	自家骨格筋 由来細胞 (aSMDC)	<ul style="list-style-type: none"> 第Ⅱ相試験完了 第Ⅲ相試験の準備中 				
ICEF16	便失禁 (漏出性便失禁)	骨格筋由来 平滑筋細胞 (skSMC)	<ul style="list-style-type: none"> 大動物試験 実施中 				
—*1	嚥下障害	自家骨格筋 由来細胞 (aSMDC)	<ul style="list-style-type: none"> 前臨床開始 準備 				

*1:国立大学法人佐賀大学との共同研究を準備中

【2026年12月期の業績予想の前提条件】

現在当社グループは、失禁領域（尿失禁・便失禁）に焦点をあて、主に ICEF15（ターゲット疾患：切迫性便失禁）、ICEF16（同：漏出性便失禁）及び ICES13（同：腹圧性尿失禁）の3つのパイプラインの研究開発に取り組んでおります。その中で最も開発ステージが進んでいるパイプラインは ICEF15 であり、現在第Ⅲ相国際共同治験を実施するとともに、商業化に向けた準備を進めております。

なお、2026年1月19日に当社ホームページにて公表した「2026年12月期及び2025年12月期の業績予想について」における2025年12月期の予想値は、2026年2月24日にかけて行われた決算手続きを経て実績値となりました。このため、2026年12月期の予想値は変わっておりませんが、2025年12月期との比較情報すなわち「前期」及び「前期比」の数値は変更となっております。

2026年12月期においては、日本における共同販売促進契約の交渉・締結、進行中である ICEF15 第Ⅲ相国際共同治験の推進（患者組入の完了を含む）及びその他のパイプラインの臨床試験の準備または開始を計画しております。このような状況のもと、2026年12月期の業績につきましては、事業収益1,000百万円（前期は計上なし）、営業損失3,337百万円（前期は営業損失2,231百万円）、経常損失3,461百万円（前期は経常損失2,853百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,463百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,855百万円）となる見込みです。

（事業収益、売上原価）

ICEF15（切迫性便失禁を対象としたパイプライン）に係る契約一時金として1,000百万円の計上を見込んでおります。

（研究開発費、その他の販売費および一般管理費、営業損失）

2026年12月期は、研究開発費3,309百万円（前期比49.0%増）、その他の販売費および一般管理費1,028百万円（前期比47.0%増）を見込んでおります。

研究開発費は、開発（臨床試験）スケジュールを前提に過去の実績やCROをはじめとする外部業者との契約内容等に基づいて計画を策定しており、2026年12月期においては ICEF15 第Ⅲ相国際共同治験の患者組入れ完了に向けた取り組みやその他のパイプラインの臨床試験の開始に向けた活動などを背景として前年比で増加する計画です。

また、営業損失3,337百万円（前期は営業損失2,231百万円）を見込んでおります。

(営業外損益、経常損失)

2026年12月期の営業外損益のうち営業外収益は291百万円(前期比4.5%増)、営業外費用は415百万円(前期比53.9%減)を見込んでおります。また、経常損失3,461百万円(前期は経常損失2,853百万円)を見込んでおります。

営業外収益の主な内容は、子会社で受領する助成金収入です。研究開発計画などを前提に計画を策定しており、研究開発活動の増加を背景に前年比で増加する計画です。

営業外費用の主な内容は支払利息です。支払利息には、当社の子会社が欧州投資銀行との間で締結している借入契約及びロイヤルティ契約に対して適用しているIFRS第9号「金融商品」に基づいた、実効金利法による償却原価が含まれており、実際の利息支払額とは異なります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失)

2026年12月期において、特別損益は見込んでおりません。親会社株主に帰属する当期純損失は3,463百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,855百万円)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、創薬系バイオベンチャー企業の一般的なリスクは、以下のサイトをご参照ください。

「<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/>」

なお、当社は細胞治療製品の研究開発を行っており、当社固有のリスクを踏まえた投資判断が必要となりますが、当社固有のリスク情報等については、「新規上場申請のための有価証券報告書」(Iの部)の「事業の内容」、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」、「経営上の重要な契約等」などの記載事項をご確認ください。

以上



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月24日

上場会社名 **イノバセル株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 **504A** URL <http://www.innovacell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) ノビック コーリン
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) シーガー ジェイソン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 細野 恭史 TEL 03 (6555) 4437
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	-	-	△2,231	-	△2,853	-	△2,855	-
2024年12月期	-	-	△1,872	-	△2,391	-	△2,392	-

(注) 包括利益 2025年12月期 △3,235百万円 (-%) 2024年12月期 △2,498百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△89.00	-	-	△72.0	-
2024年12月期	△89.42	-	-	△91.3	-

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの2024年12月期及び、2025年12月期は1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。
 2. 自己資本当期純利益率及び事業収益営業利益率については、当期純損失及び営業損失であるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,092	△630	△51.7	△78.95
2024年12月期	2,834	△1,956	△69.1	△64.57

(参考) 自己資本 2025年12月期 △2,631百万円 2024年12月期 △1,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△1,995	△53	4,089	4,101
2024年12月期	△1,297	△11	2,142	1,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	-	△3,337	-	△3,461	-	△3,463	-	△81.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	33,335,702株	2024年12月期	30,322,235株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	32,078,573株	2024年12月期	26,753,802株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、地域ごとにばらつきがみられるものの、総じて底堅く回復を続ける状況となりました。米国や中国など主要国における景気減速の影響もあり、全体の回復ペースはやや鈍化したものの、先行きにかけても緩やかな成長基調が維持される見通しです。米国では、物価動向や雇用情勢の影響から足元で景気に弱さがみられる一方、物価上昇圧力の落ち着きや金融政策の変更が徐々に効果を発揮することで、来期以降は景気の持ち直しが期待される環境となっています。欧州では、関税政策や外需の弱さが重石となる一方、主要国の財政支出や内需が景気を支える形で、緩やかな回復が続く展開となりました。同期間における日本経済は、賃上げの広がりや物価高の一段落を背景とした個人消費が景気を下支えし、内需中心に緩やかな回復が続いたほか、企業の設備投資意欲も堅調に推移しました。こうした環境の中で、景気は総じて安定した回復基調を維持しています。一方で、AI関連投資や金融市場の調整、ウクライナ情勢や中東地域をはじめとした地政学リスクの高まりなど、世界経済をめぐる不確実性は依然として払拭されておらず、引き続き慎重な見極めが求められる状況が続いています。

再生医療分野を取り巻く事業環境につきましては、高齢化の進展や慢性疾患患者の増加を背景に、市場規模は中長期的に拡大基調にあります。幹細胞治療、組織工学、遺伝子治療等の先端技術に関する研究開発が活発化しており、特に細胞治療分野ではiPS細胞を活用した取り組みが進展しています。また、日本国内においては、再生医療等製品に関する承認制度の整備や審査プロセスの迅速化が進められており、新規製品の市場投入を後押しする環境が整いつつあります。世界的にも、医療ニーズの高度化や技術革新を背景に再生医療への期待は高まっており、同分野は今後も医薬品・医療分野における重要な成長領域の一つとして発展が見込まれています。

このような経済環境の中、当社グループは2022年より取り組んでいるICEF15第Ⅲ相国際共同治験（以下、本試験）の推進に注力いたしました。当連結会計年度において、日本及び欧州で治験参加施設の見直しや患者募集広告を実施するなど、CRO(医薬品開発業務受託機関)と連携して募集促進を行いました。その結果、当連結会計年度末における、グローバル全体で筋組織の採取が行われた（無作為化された）患者数は204例、うち移植まで完了した患者数は164例となっています。

グループ運営の側面では、当連結会計年度において、本試験のさらなる加速等を目的として、普通株式の発行及びラチェット型新株予約権の発行により合計4,280,328千円の資金調達（Debt-Equity-Swapによるものを除く）を行いました。また、2026年1月19日に株式会社東京証券取引所の上場承認を受け、本日2026年2月24日に同取引所グロース市場へ株式を上場いたしました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、研究開発費1,687,279千円を計上し、営業損失2,231,686千円、経常損失2,853,829千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,855,124千円となりました。

なお、当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,496,297千円となり、前連結会計年度末に比べ2,179,345千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,140,165千円増加したことによるものであります。固定資産は596,264千円となり、前連結会計年度末に比べ78,701千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が69,740千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,092,561千円となり、前連結会計年度末と比べ2,258,047千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は432,146千円となり、前連結会計年度末に比べ79,736千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が10,226千円及びリース債務が8,167千円の増加、未払金が100,715千円減少したことによるものであります。固定負債は5,290,669千円となり、前連結会計年度末に比べ1,011,937千円増加いたしました。これは主に長期借入金が941,075千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,722,816千円となり、前連結会計年度末と比べ932,201千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は△630,254千円となり、前連結会計年度末に比べ1,325,845千円増加いたしました。これは主に、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,280,723千円増加、新株予約権が2,000,000千円増加、及び親会社株主に帰属する当期純損失2,855,124千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は△51.7%（前連結会計年度末は△69.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失等の要因により一部相殺されたものの、株式及び新株予約権の発行による収入、支払利息等により、前連結会計年度末に比べ2,140,165千円増加し、当連結会計年度末には4,101,476千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,995,296千円（前年同期は1,297,900千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,853,829千円、及び支払利息857,195千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53,732千円（前年同期は11,088千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42,758千円及び無形固定資産の取得による支出9,841千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,089,625千円（前年同期は2,142,505千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,280,328千円、新株予約権の発行による収入2,000,000千円及び資金調達費用の支払による支出125,813千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、翌連結会計年度（2026年12月期）において、現在実施中のICEF15第Ⅲ相国際共同治験を引き続き推進し、翌連結会計年度中に患者組入を完了させる計画です。またICEF15のグローバルでの商業化を目指した契約交渉をさらに進めて、日本市場を対象としたライセンス契約の締結及びそれに基づく一時金収入の獲得を計画しております。さらに、企業価値向上に資するパイプラインの拡充に向けた活動及び上記記載の活動全般を推進するために必要となる組織体制の拡充にも併せて取り組む方針です。また、翌連結会計年度において、EIB（欧州投資銀行）ローンの早期返済に向けた準備として、連結子会社（Innvacell GmbH）へ2026年2月27日（予定）に18,000千ユーロの追加出資を行うことを2026年1月22日開催の取締役会で決議しております。

以上のような計画・方針を前提として、翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績予想は、事業収益1,000,000千円、営業損失3,337,605千円、経常損失3,461,735千円、親会社株主に帰属する当期純損失3,463,540千円としております。

なお、当該連結業績予想におきましては、1ユーロ=170円の為替レートを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,311	4,101,476
原材料及び貯蔵品	37,927	38,939
未収入金	243,000	260,157
前渡金	11,091	8,765
その他	63,621	86,959
流動資産合計	2,316,952	4,496,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,196	369,055
減価償却累計額	△312,939	△351,221
建物及び構築物（純額）	19,257	17,834
工具、器具及び備品	144,511	160,966
減価償却累計額	△132,009	△145,961
工具、器具及び備品（純額）	12,501	15,005
機械装置及び運搬具	311,057	363,981
減価償却累計額	△236,044	△284,652
機械装置及び運搬具（純額）	75,013	79,329
使用权資産	456,584	559,946
減価償却累計額	△89,632	△128,649
使用权資産（純額）	366,952	431,297
有形固定資産合計	473,725	543,465
無形固定資産		
ソフトウェア	13,938	20,832
無形固定資産合計	13,938	20,832
投資その他の資産		
その他	29,899	31,965
投資その他の資産合計	29,899	31,965
固定資産合計	517,562	596,264
資産合計	2,834,514	5,092,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定長期借入金	76,727	86,953
リース債務	8,645	16,813
未払金	318,037	217,321
未払費用	26,475	10,072
未払法人税等	5,969	8,360
賞与引当金	4,147	2,157
その他	71,881	90,466
流動負債合計	511,883	432,146
固定負債		
長期借入金	3,646,927	4,588,003
リース債務	426,949	504,408
長期前受収益	204,853	198,256
固定負債合計	4,278,731	5,290,669
負債合計	4,790,614	5,722,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,637	4,131,360
資本剰余金	1,825,567	2,333,391
利益剰余金	△6,283,920	△8,366,145
株主資本合計	△1,607,716	△1,901,393
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△350,049	△730,527
その他の包括利益累計額合計	△350,049	△730,527
新株予約権	1,666	2,001,666
純資産合計	△1,956,100	△630,254
負債純資産合計	2,834,514	5,092,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,385,478	1,687,279
その他の販売費及び一般管理費	487,129	544,406
事業費用合計	1,872,608	2,231,686
営業損失(△)	△1,872,608	△2,231,686
営業外収益		
受取利息	482	1,972
助成金収入	216,609	270,819
その他	811	5,838
営業外収益合計	217,904	278,630
営業外費用		
支払利息	614,465	857,195
資金調達費用	99,239	32,000
為替差損	15,341	11,464
その他	7,801	113
営業外費用合計	736,847	900,773
経常損失(△)	△2,391,551	△2,853,829
税金等調整前当期純損失(△)	△2,391,551	△2,853,829
法人税、住民税及び事業税	888	1,294
法人税等合計	888	1,294
当期純損失(△)	△2,392,439	△2,855,124
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,392,439	△2,855,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△2,392,439	△2,855,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△106,205	△380,477
その他の包括利益合計	△106,205	△380,477
包括利益	△2,498,644	△3,235,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,498,644	△3,235,602
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,665,156	1,930,798	△5,926,692	△2,330,738
当期変動額				
新株の発行	1,557,730	1,557,730		3,115,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,392,439	△2,392,439
減資	△372,249	372,249		—
欠損填補		△2,035,212	2,035,212	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,185,480	△105,231	△357,227	723,021
当期末残高	2,850,637	1,825,567	△6,283,920	△1,607,716

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△243,844	△243,844	836,666	△1,737,916
当期変動額				
新株の発行				3,115,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,392,439
減資				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,205	△106,205	△835,000	△941,205
当期変動額合計	△106,205	△106,205	△835,000	△218,183
当期末残高	△350,049	△350,049	1,666	△1,956,100

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,850,637	1,825,567	△6,283,920	△1,607,716
当期変動額				
新株の発行	1,280,723	1,280,723		2,561,447
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,855,124	△2,855,124
欠損填補		△772,899	772,899	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,280,723	507,824	△2,082,224	△293,677
当期末残高	4,131,360	2,333,391	△8,366,145	△1,901,393

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△350,049	△350,049	1,666	△1,956,100
当期変動額				
新株の発行				2,561,447
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,855,124
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,477	△380,477	2,000,000	1,619,522
当期変動額合計	△380,477	△380,477	2,000,000	1,325,845
当期末残高	△730,527	△730,527	2,001,666	△630,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△2,391,551	△2,853,829
減価償却費	54,062	63,986
受取利息	△482	△1,972
助成金収入	△216,609	△270,819
支払利息	614,465	857,195
為替差損	13,559	11,180
資金調達費用	99,239	32,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,932	3,168
未収入金の増減額 (△は増加)	△44,313	51,174
前渡金の増減額 (△は増加)	485,440	3,281
未払金の増減額 (△は減少)	△78,530	△8,842
未払費用の増減額 (△は減少)	578	1,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,147	△1,989
その他	991	△6,681
小計	△1,451,069	△2,120,472
利息の受取額	411	1,743
助成金の受取額	225,090	201,946
利息の支払額	△72,574	△77,481
法人税等の還付額	1,274	2
法人税等の支払額	△1,032	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,900	△1,995,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,048	△42,758
無形固定資産の取得による支出	—	△9,841
敷金の差入による支出	—	△1,132
その他	960	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,088	△53,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,707	△51,264
リース債務の返済による支出	△8,112	△13,625
株式の発行による収入	2,095,825	2,280,328
資金調達費用の支払による支出	△15,500	△125,813
新株予約権の発行による収入	120,000	2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,142,505	4,089,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,835	99,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	864,352	2,140,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,958	1,961,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,961,311	4,101,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(EIBローンに関する会計処理)

在外連結子会社であるInnovacell GmbHが締結しているEIBとの借入契約及びロイヤルティ契約に関して、償却原価計算に含まれるロイヤルティの支払見込額の前提となる将来の売上計画について、パイプラインの開発状況の進展や商業スキームの見直しなどに基づく見積りの変更を行いました。

その結果、長期借入金残高が197百万円(1,134千ユーロ)増加しております。また、この変更に伴い支払利息が187百万円(1,134千ユーロ)増加したため、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

ロイヤルティの支払見込額の見積りは、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいているものの、見積りに用いた仮定には不確実性が存在し、売上計画や市場環境等の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が発生していないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が発生していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	オーストリア	合計
23,102	450,623	473,725

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が発生していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が発生していないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が発生していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	オーストリア	合計
20,192	523,273	543,465

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が発生していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△64円57銭	△78円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△89円42銭	△89円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの2024年12月期及び、2025年12月期は1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,392,439	△2,855,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (千円)	△2,392,439	△2,855,124
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,753,802	32,078,573
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行並びに株式の売出し)

当社は、株式会社東京証券取引所により上場承認を受け、2026年2月24日付で同取引所グロス市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2026年1月19日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに引受人の買取引受による売出し、株式のオーバーアロットメントによる売出しに関して決議し、2026年2月12日条件決定いたしました。公募による新株発行については2026年2月23日までに払込が完了しており、第三者割当による新株式の発行については、2026年3月25日に払込を受ける見込みであります。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集方法	ブックビルディング方式による募集
(2) 発行した株式の種類及び数	普通株式 8,400,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,350円
(4) 発行価格の総額	11,340,000千円
(5) 引受金額	1株につき 1,248.75円
(6) 引受金額の総額	10,489,500千円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 5,244,750千円 増加する資本準備金の額 5,244,750千円
(8) 払込期日	2026年2月23日

(注) この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 725,300株
(2) 売出価格	1株につき 1,350円
(3) 売出価格の総額	979,155千円
(4) 引受価額	1株につき1,248.75円
(5) 引受価額の総額	905,718千円
(6) 受渡期日	2026年2月24日

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 1,368,700株（最大）
(2) 売出価格	1株につき 1,350円
(3) 売出価格の総額	1,847,745千円（最大）
(4) 受渡期日	2026年2月24日

4. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 1,368,700株
(2) 払込金額	1株につき 1,248.75円
(3) 払込金額の総額	1,709,164千円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 854,582千円 増加する資本準備金の額 854,582千円
(5) 申込期日	2026年3月24日
(6) 払込期日	2026年3月25日
(7) 割当先	野村証券株式会社

5. 調達する資金用途及び支出予定時期

手取金の用途	金額（千円）	支出予定時期
国際共同治験が進行中であるICEF15の開発資金等	6,932,000	2026年度～2027年度
EIBからの借入金の前倒し返済	3,100,000	2026年3月31日
人件費、商業化準備費用、設備投資等	2,107,364	2026年度～2027年度

(ラチェット型新株予約権の転換)

当社が発行した「ラチェット型新株予約権」について、IPOの完了により2026年2月24日に株式への転換が行われました。その概要は以下の通りであります。

(1) 新株予約権の転換個数	1 個
(2) 転換された新株予約権額面金額	2,000,000千円
(3) 発行した株式の種類及び数	普通株式 2,352,942株
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 1,000,000千円 増加する資本準備金の額 1,000,000千円